

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>豊かな地域づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>魅力ある地域環境</td> </tr> <tr> <td>68</td> <td>「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>①「ひろしま」ブランドの価値向上</td> </tr> </table>	分野	豊かな地域づくり	領域	魅力ある地域環境	68	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。	施策	①「ひろしま」ブランドの価値向上
分野	豊かな地域づくり									
領域	魅力ある地域環境									
68	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。									
施策	①「ひろしま」ブランドの価値向上									
担当課	ブランド・コミュニケーション戦略チーム 商工労働総務課，海外ビジネス課									
事業名	ひろしまブランド推進事業（単県）									

目的

「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれることを目指す。その取組みを通じて、持続的な地域経済の活性化や、県民の愛着・誇りの向上につなげていく。また、首都圏はもとより全国に向けひろしまの魅力を発信する拠点として「ひろしまブランドショップT A U」の運営を行う。

事業説明

対象者

県民及び県外者，市町，事業者，「ひろしま」ファン等

事業内容

(単位：千円)

1 ブランド価値の向上

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひろしま」ブランドの認知・浸透を図るための情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民投稿サイト「日刊わしら」の運営 ・ 関係部局と連携したブランドコンセプトの情報発信 	28,296	27,415	24,298
食の魅力向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしまの「食の魅力」を向上させるイベント等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の食関係者による食体験イベントの実施 ・ 料理人コンクールの実施と若手料理人育成の取組 	(債務 9,600) 38,001	(債務 9,600) 23,795	15,364
小 計		(債務 9,600) 66,297	(債務 9,600) 51,210	39,662

2 ひろしまブランドショップT A Uの運営

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額	
店舗運営事業	施設管理 運営費	○ 施設管理・運営 ・ 賃料, 共益費, 光熱水 費, 通信費等	201,734	199,434	193,421
	ブランド 価値向 上・情報 発信	○ 3 Fイベントスペース等 を活用した広島の魅力発信 ・ 広島ファンの増加イベ ント, 県産品・地域資源 P Rイベントの実施 ・ 店舗の認知性向上のプ ロモーションとウェブ等 を活用した情報発信	22,226	66,874	23,467 (繰越 36,999)
	販路開拓 支援	○ 県産品販路開拓支援 ・ テストマーケティング 等による商品力強化 ・ 販路開拓に向けた商談 会, プレゼン指導 等	8,369	8,369	7,699
小 計		232,329	274,677	224,587 (繰越 36,999)	
合 計		(債務 9,600) 298,626	(債務 9,600) 325,887	264,249 (繰越 36,999)	

成果目標

- ワーク目標：地域ブランド調査 都道府県魅力度ランキング全国順位（ブランド総合研究所）
（R元実績）15位 （R2目標）8位以内
- 事業目標：
 - ・ T A U売上高 （R元実績）9.74億円 （R2目標）R元年度実績を上回る売上
 - ・ 県産品等の報道件数 （R元実績）2,275件 （R2目標）R元年度実績を上回る件数
 - ・ 販路開拓新規取引成立件数 （R元実績）116件 （R2目標）R元年度実績を上回る件数

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
地域ブランド調査 都道府県魅力度ランキング 全国順位 (ブランド総合研究所)	15位	8位以内	18位

[事業目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
T A U売上高	9.74 億円	R 元年度実績を上回る売上	5.14 億円
県産品等の報道件数	2,275 件	R 元年度実績を上回る件数	192 件
販路開拓新規取引成立件数	116 件	R 元年度実績を上回る件数	128 件

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしまブランド向上に取り組んできたが「都道府県魅力度ランキング」は目標の8位以内には届いていない。
- ひろしまブランドショップT A Uについては、緊急事態宣言発令に伴う4～5月の全館臨時休業や、新型コロナの感染拡大防止のための時短措置、不要不急の外出自粛要請などもあり、来店者数が減少したことに伴い、売上も減少した。また、報道件数についても、新型コロナの感染拡大防止のための集客イベントの自粛、報道機関のロケ控えなどにより減少した。

令和3年度を取組方向

- 本県の魅力が県内外から支持され、県民の愛着・誇りをさらに高めていけるよう、多様な主体と連携して、ひろしまブランドの価値創出と価値発信に取り組むこととする。
- 「食の魅力向上」については、引き続き、料理人コンクール成績優秀者の育成と活用に積極的に取り組み、ひろしまの食のイメージ向上のための情報発信を進めていく。
- T A Uについては、新型コロナの影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いていることから、E Cサイトの構築などアフターコロナを見据えた取組を強化し、首都圏を中心とした消費者に向け、本物のひろしまの魅力を発信することにより、ひろしまファンの拡大に取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	広島県総合グランド改修事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	③ スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実

目的

広島県総合グランド陸上競技場（メインスタジアム）について、公益財団法人日本陸上競技連盟の第2種公認を継続するために必要な改修工事を行う。

事業説明

対象者

施設利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ メインスタジアム改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・トラックの改修（オーバーレイ） ・インフィールド芝生の整備（芝生張替） ・用具の整備 等 	324,947	324,947	137,766 (繰越 183,737)

成果目標

- ワーク目標：総合グランドの利用者数（H30実績）392,759人，（R2目標）402,000人
- 事業目標：計画的な修繕，更新の実施

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
総合グランドの利用者数	370,518人	402,000人	158,800人

- 第2種公認陸上競技場更新に向け、公益財団法人日本陸上競技連盟からの事前指導に基づき、陸上競技場のトラック改修やインフィールド芝生の整備のための改修工事を行った。（終了は令和3年8月予定）

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの感染拡大防止による施設の閉館や利用制限，アマチュアスポーツ等の規模縮小やキャンセルの影響等により，目標を大幅に下回る実績となった。
- 第2種公認陸上競技場更新に向けて，適切に工事を執行する必要がある。

令和3年度の取組方向

- 公認大会の継続開催や広島県総合グラウンドの利用促進及び安全確保のため、改修工事を実施し、第2種公認陸上競技場としての維持管理を継続していく。
- 新型コロナの感染拡大防止のため、施設の定員に対する制限等が継続され、施設利用への影響が続くことが想定されることから、施設における感染防止に向けた取組を徹底し、利用者が安心して利用できる環境を維持しながら、メインスタジアム改修後のPR活動を積極的に行うなど、利用確保に向けた取組を推進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業 (一部国庫) 【一部新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	④ スポーツを通じた地域・経済の活性化

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
わがまち [🌀] スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内市町の実施するわがまち[🌀]スポーツへの支援【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザリーボードによるノウハウ・人脈支援 ・ 県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対しての財政支援 《財政支援概要》 上限額：1市町あたり 5,000 千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業 (ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業) 補助率：1/2 ○ スポーツを活用した地域活性化の取組に向けた機運醸成【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ情報の一元化・戦略的情報発信 ○ スポーツアクティベーションひろしまの組織運営 	52,758	52,758	40,244
	合 計	52,758	52,758	40,244

成果目標

- ワーク目標：スポーツに関する取組により、地域に活気や豊かさが生まれている。
- 事業目標：わがまち[🌀]スポーツの取組を実施している市町数 (R2 目標) 3市町

令和2年度実績

- 本県が有する多彩なスポーツ資源を活用し、県内各地における多様な活性化の姿を生み出せるよう、令和2年4月、広島版スポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま（SAH）」を設置し、スポーツを活用した地域活性化に向けて取り組む市町等の支援を開始した。
- SAHの設置年度である令和2年度においては、まずはスポーツを活用した地域活性化の成功事例を作っていくため、「スポーツ拠点を活用した地域活性化（福山市）」、「スポーツイベントを活用した地域活性化（府中市）」、「地域のスポーツチームを核とした地域活性化（北広島町）」をモデル市町として支援を行った。
- 7月に専用ホームページを開設し、県内のスポーツ関係者のインタビューやコラムを掲載するとともに、全国トップリーグや地域において活躍している県内の様々なスポーツチームを応援するための仕組みの検討を進めた。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スポーツを活用した地域活性化の取組自体が、全国的にも緒についたばかりであり、県内市町においても十分な知識やノウハウがない状況が見られるため、引き続き、SAHによる人的支援等を進めていく必要がある。
- 県内には、全国トップリーグや地域において活躍している県内の様々なスポーツチームが数多く存在しているが、一部のチーム以外は県民に広く浸透していない状況が引き続き見られる。

令和3年度取組方向

- モデル3市町における取組事例の紹介・共有等を通じて、県内市町のスポーツを活用した取組意向がある市町を始め、事業化に向けて掘り起こしを行い、「わがまち🏆スポーツ」のさらなる県内展開に取り組む。
- 地域のスポーツ資源である県内スポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるため、広島横断型スポーツ応援コミュニティの構築に取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市，福山市，県民等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
魅力的な 都市環境 形成事業	≪広島市≫ ○ 広島駅周辺地区のまちづくりの推進 ・地区の事業者等によるエリアマネジメント活動を支援 ○ 紙屋町・八丁堀地区のまちづくりの推進 ・地域主体によるエリアマネジメント活動や体制づくりを支援	2,771	2,771	1,756
	≪福山市≫ ○ 福山駅前への再生に向けた機運醸成・人材育成 ・エリアマネジメントの活性化に向けて、地権者や事業者等を対象としたまちづくりワークショップの開催等を支援	3,500	3,500	3,500
	≪共通≫ ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等	1,202	602	166
合 計		7,473	6,873	5,422

成果目標

- ワーク目標：
 - ・多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
- 事業目標：
 - ・広島市と連携した取組件数 令和2年度：10件以上（平成27年度以降累計）
 - ・福山市と連携した取組件数 令和2年度：3件以上（平成30年度以降累計）

令和2年度実績

[事業目標]

指標名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
広島市と連携した取組件数	10件	11件
福山市と連携した取組件数	3件	3件

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部については、広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運を喚起し、具体的な再開発の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに向けて取組を始める団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。

こうした中、令和3年4月に、経済界と行政との連携による広島都心のまちづくり推進を目的とした「広島都心会議」が、設立されることとなった。

- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加し、県市で取り組んできた。

こうした中、三之丸町周辺エリアでは、旧キャスパの解体工事が完了するとともに、エフピコRiMの再生に向けて、運営事業候補者を決定するなど、福山駅周辺の再生が目に見えて進んできた。

令和3年度取組方向

- 広島市都心部においては、地域住民、地権者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していくことを目的とした「広島都心会議」の活動支援など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアマネジメントの仕組みづくりや、三之丸町で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。 ① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市，民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき，広島市と共同で関連事業に取り組む。
 - ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備に係る設計，工事
 - ・ 多目的スポーツ広場整備に係る測量，地質調査，設計
- 上記いずれも事業主体は広島市（負担割合：県 1/2・広島市 1/2）
- ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 基幹道路の整備等 工事（基幹道路），詳細設計（河川側道路）	383,337	382,491	67,972 （繰越314,519）
○ 多目的スポーツ広場の調査・設計 測量・地質調査，基本設計，実施設計			
○ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討			

成果目標

- ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
 - ・ 広島西飛行場跡地の有効活用に向けた交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ スポーツ・レクリエーション施設整備に向けた調査設計
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討

令和2年度実績

- 跡地の円滑な交通処理の観点から，基幹道路の整備を促進するとともに，河川側道路の整備に必要な詳細設計を実施。令和3年春には基幹道路の4車線化とクランク解消工事が完了した。
- スポーツ・レクリエーション施設の整備に向けた多目的スポーツ広場の調査設計を実施した。
- 新たな賑わいの創出に向け，新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため，多目的スポーツ広場の整備によるスポーツ・レクリエーション機能や，新たな賑わいが生み出されるよう取組を進めて行く必要がある。

令和3年度の方針

- 跡地の円滑な交通処理の観点から河川側道路の整備を引き続き着実に行う。
- 多くの県民・市民が利用できる多目的スポーツ広場の整備に着手する。
- アフターコロナの社会情勢も踏まえた新たな賑わいの創出に向け引き続き検討を進める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援する。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
福山市三之丸町地区の再生の支援 優良建築物等整備事業(国庫補助制度)を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅前周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 イ 負担割合：県1/6(国1/3, 市1/6)	19,914	17,991	13,321 (繰越 4,594)
合 計	19,914	17,991	13,321 (繰越 4,594)

成果目標

○ ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（定性）

○ 事業目標：福山市三之丸町地区における流動客数の増加

〔 (R2目標) 優良建築物等整備事業による施設整備の取組の着実な実施
設計の実施, 解体工事の完了, 施設建築物の着工 〕

令和2年度実績

- 令和2年度に予定していた事業のうち、解体工事については、予定通り年度内に完了した。
- 新型コロナの影響から、事業者が施設計画の見直しを行うこととしたため、設計の完了及び建築工事着工が令和3年度となった。
- 施設計画の見直しについて、地域政策局と連携しながら、県の拠点性を高める目的が堅持されるよう、福山市に対して助言・指導を行うとともに、事業推進会議を活用し、進捗管理を行った。
その結果、施設竣工時期に変更はなく、事業スケジュールへの影響を最小限に留めることができた。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県の拠点性を高める目的に沿った実施設計が適切に行われ、令和5年度末の施設竣工に向け、予定されている事業が着実に実施される必要がある。

令和3年度を取組方向

- 引き続き地域政策局及び福山市と連携しながら、三之丸町地区の再生が県の拠点性を高める取組となるよう、旧キャスパ等の事業者が行う事業推進会議へ参画するなど、事業の進捗管理を実施する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課
事業名	魅力ある「まちなみづくり」支援事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

事業説明

対象者

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町

事業内容

モデル地区※を選定し、市町が行う魅力あるまちなみづくりを、重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

※宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
モデル地区の支援	市町単独では実施が困難なまちづくりの指針となるデザインコンセプトの策定や事業推進体制の確立に向けて重点支援する。 ・ ワークショップの運営支援	5,555	5,555	4,127 (繰越 797)
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ・ まちなみづくり未来勉強会開催による普及促進 ・ 県HPによる情報発信【非予算】	1,875	1,875	— (繰越 941)
合計		7,430	7,430	4,127 (繰越 1,738)

成果目標

- ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（定性）
- 事業目標：魅力ある景観に配慮したまちづくりに取り組む地区数 34 地区（H26～R2 累計）

令和2年度実績

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
魅力ある景観に配慮したまちづくりに取り組む地区数	24地区	34地区 (平成26～令和2年度累計)	34地区 (平成26～令和2年度累計)

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- モデル地区の宮島口地区(廿日市市)、街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)において、策定したコンセプトの実現に向けた取組に対して支援を行った。
- その結果、宮島口地区では新型コロナの影響により、一時まちづくり活動が停滞したものの2月に開業した新旅客ターミナルを活用したマルシェ等の賑わいイベントが実施され、3月には商店会を核とした、まちづくり活動の推進組織「宮島口みらい協議会」が設立された。加えて、景観ガイドラインに沿って屋外広告物の除去等、景観形成の取組が引き続き進められた。
- 街道東城路周辺地区では、道路の美装化等のハード整備が進められるとともに、地元協議会により策定された景観ガイドラインに基づき景観保全事業が進められた。
- 本町西国街道地区では、6月に「西国街道・本町地区まちづくり協議会」が発足し、景観ルールを含めたまちなみづくりガイドラインの策定に向けワークショップが開催された。
- なお、忠海地区については新型コロナの影響により活動を行うことができなかった。
- 他地域への普及促進の取組として、地域間のネットワークづくりや、まちづくりの課題の共有を行う「まちなみづくり未来勉強会」の開催を予定していたが、新型コロナの影響により、次年度に延期となった。

令和3年度取組方向

- モデル地区については、引き続きワークショップの運営支援等を行い、策定したコンセプトの実現に向けたまちなみの景観整備や賑わいづくりの取組を支援する。
- 新型コロナの影響により延期した「まちなみづくり未来勉強会」を開催し、取組の普及促進を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	営繕課
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。 ① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等），県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
魅力ある公共建築物の創造・発信	○ 広島型建築プロポーザルの実施 ○ 広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び技術支援 ○ 事業成果（広島叡智学園・建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信・トークイベント，完成見学会等	3,262	1,424	671
民間建築物への波及	○ 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開・ひろしまたてものがたりフェスタ ○ クリエイティブな人材育成・建築学生チャレンジコンペの実施	133	15	15
合 計		3,395	1,439	686

成果目標

- ワーク目標 : 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出（定性）
 - 事業目標 : 魅力的な建築物の創出件数（※1） 16件
 - ※1：県内の建築物が有名建築雑誌（※2）に掲載される件数及び県内の公共建築物の公共建築賞（※3）受賞件数
 - ※2：新建築，日経アーキテクチュア
 - ※3：地域への貢献が著しく，文化性が高いなどの優れた公共建築物を表彰
- 広島型建築プロポーザル方式による発注件数 県対象 100%, 市町 4件以上

令和2年度実績

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
魅力的な建築物の創出件数	年間 17件	年間 16件	年間 18件
広島型建築プロポーザル方式による発注件数	県 なし 市町 5件	県 100% 市町 4件	県 100% 市町 2件

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県及び県内市町において、「広島型建築プロポーザル」の実施により魅力ある建築物の創出に継続して取り組んだことにより、優れた設計者による公共建築物が完成し、高く評価されるとともに、魅力ある建築物を創出していくという民間建築物所有者等の意識の高まりが、有名建築雑誌に取り上げられる件数の増加につながり目標を達成した。

令和3年度の実施方針

- 県内の魅力ある建築物の建物見学会や関連イベントを集中的に実施する「ひろしまたてものがたりフェスタ」を実行委員会方式に移行したことにより、多様な主体が参画したイベント実施を促しながら、フェスタの魅力向上を図り、魅力ある建築物への県民の意識醸成を図る。
- 「広島型建築プロポーザル」は、多くの優れた設計者がプロポーザルに参加できるよう対象建築物の特性や用途により、個別に参加条件を設定したことで、令和元年度より参加者が増加し、多様な魅力的な提案がなされた。引き続き、多くの優れた設計者へのプロポーザル参加を促すように工夫しながら実施する。
- 「建築学生チャレンジコンペ」の最優秀作品を事業化する過程で、学生が設計・工事監理に参画するなどにより人材育成を図りながら、多くの学生の建築業界への定着を促している。引き続き、当該コンペを通じて次世代を担うクリエイティブな人材育成に取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	広域M a a S 推進事業（国庫）【新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	71 機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。 ③ 広域的な公共交通ネットワークの最適化

目的

県内外の利用者にとって利便性の高いM a a S の進展を図るため、広域的なM a a S の実証を行い、事業の実現可能性等を検証し、事業者間連携を進める契機とする。

※M a a S … 出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

事業説明

対象者

公共交通利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
今後の広域的なM a a S の事業性を検証するため、期間限定の実証実験を実施する。 [実施期間] 2か月間程度（土日祝限定） [実施内容] ○ 県内全域を対象とした期間限定の1日・2日乗車の定額デジタルチケットの試験的運用 ○ 新設路線や乗換時間短縮に向けたダイヤ調整等の実現可能性の検討及び検証 [データ分析] ○ 移動データ等の交通分析を通じた定額制の効果検証 ○ アンケート等による利用者の行動変容に関するデータの収集・分析	—	167,000	53,524 (繰越 113,476)
合 計	—	167,000	53,524 (繰越 113,476)

※令和2年度9月補正及び2月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：広島県内を発着地とした乗換検索数
(R元実績) 36,107,226件 (R2目標) 41,862,086件
- 事業目標：広域的なM a a S の実現可能性を検討

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
広島県内を発着地とした乗換検索数	36,107,226件	41,862,086件	【R3.10判明】

- 実証実験を令和2年12月末から実施する予定であったが、新型コロナの感染拡大に伴い、実施を延期した(令和3年度へ事業繰越)。感染状況を踏まえながら、再開に向けた準備を進めている。
- 令和2年度は、事業実施に必要なデータの取得、事業者間の運行連携、システム開発等を行った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広域的なMaaSの実現に当たって必要となる事業者間の連携は、実証実験調整段階においても一定程度進んだものの、事業性の可否や県民の行動変容等については、実証実験を実施した上で、検証していく必要がある。

令和3年度 of 取組方向

- 令和3年度は、本事業である広域MaaSの推進に加え、中山間地域を対象とした「広島型MaaS推進事業」と連携した取組を進めることで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	海の道プロジェクト推進事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	瀬戸内
73	国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。
①	観光ブランド「瀬戸内」の実現

目的

瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」を確立することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

瀬戸内地域の住民及び国内外の人々

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
瀬戸内ブランドの形成 ○ (一社)せとうち観光推進機構(せとうちDMO)の円滑な運営 ・インターネットを活用したマーケティング及びプロモーション ・観光プロダクトの開発と販売促進 等	40,200	40,200	40,200
観光資産の魅力づくり ○ 国際サイクリング大会の開催及び海外参加者の積極的誘致 ○ 中国5県が連携した広域サイクリング振興 ○ 民間事業者と連携した「しまなみ海道」等プロモーション	111,354	16,602	10,012
合 計	151,554	56,802	50,212

成果目標

○ワーク目標

指標名	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)
首都圏等からの瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合(DMO調査)	26.7%	50%
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	398万人泊	600万人泊

令和2年度実績

[事業目標]

指標名	基準値 (平成25年)	目標値 (令和2年)	実績値 (令和2年)
首都圏等からの瀬戸内への 来訪意向を持つ人の割合 (DMO調査)	27.9%	50%	36.3%
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	120万泊	600万人泊	61万人泊

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和2年度においては、新型コロナの世界的な拡大に伴って、せとうちDMOにおいて実施を予定していた、海外の旅行会社、メディア等を招請した視察ツアーや現地での商談会の開催が困難となったことから、国内のランドオペレーター（海外の旅行会社からの依頼を受けて、日本での旅行の手配を行う事業者）や国内に居住するインフルエンサーを活用した情報発信、オンラインでの商談会での実施など、実施手法を見直しながら情報発信を行った。
- しかしながら、渡航制限措置や入国制限措置等により、年間を通して外国人観光客の誘客が望めない状況が続き、令和2年の瀬戸内7県の外国人延宿泊者数は61万人泊と前年から大きく減少した。
- こうした状況の中、これまで重点的に取り組んできた欧米豪からの誘客だけでなく、当面の間は、国内やアジアもターゲットにした誘客に取り組むとともに、引き続き、国内外における瀬戸内ブランドの更なる向上や地域経済の活性化を図っていく必要がある。

令和3年度の実行方向

- 新型コロナの影響により、せとうちDMOにおいて、これまで主なターゲットとしていた欧米豪からの誘客が見込めない状況の中、令和3年度においては国内及びアジアもターゲットとした誘客に取り組む。
- 具体的には、コロナ禍における国内観光客の新たなニーズに対応した、瀬戸内ならではの体験を提供できる観光プロダクトの開発やその流通環境の整備、観光情報サイト「瀬戸内ファインダー」やSNS等を活用した国内外への瀬戸内の情報発信のほか、インバウンド需要の回復を見据え、回復過渡期におけるアジアからの誘客促進に向けた関係機関と連携した取組や、現地エージェンシーを活用した海外の旅行会社、メディア等との関係性の強化、海外富裕層等を含む各ターゲット層に応じた体験メニューの開発や魅力的なサービスの創出に向けた取組を進めていく。
- この他、しまなみ海道を核とした広域サイクリングルートの受入環境整備やプロモーション等について、愛媛県や尾道市などの関係機関と連携して取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	ひろしま里山・人材力加速化事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	76 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。
	① 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり

目的

中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開され、様々な人材とつながりを持ち、地域課題の解決に直接つながる活動へと発展していく仕組みを構築するとともに、新たな人材の育成や、地域づくり活動に参画する人の拡充を図ることにより、将来への不安を軽減しつつ、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指す。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新たな人材の育成・機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな活動人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくりのノウハウや手法を学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾(第6期)」の開講 	18,662	5,156	5,100
チーム500を活用した活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進 ○ 地域内外の人がつながる仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ チーム500登録者の活動継続と更なる発展に向けて、新たな関係団体や支援者等との双方向のコミュニケーションをサポートするためのウェブサイトを構築 ○ 新たな活動支援のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営 	19,428	17,656	17,252
	合 計	38,090	22,812	22,352

成果目標

- ワーク目標：地域づくり活動をリードする人材の育成（累計）
 (H30実績) 294人 (R2目標) 360人

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
地域づくり活動をリードする人材の育成	294人	360人	381人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしま《ひと・夢》未来塾「起業準備コース」の受講者への働きかけに加え、クラウドファンディングの積極的な活用支援による新たなチャレンジ機会の創出を図るなど、これらの事業により発掘・養成した人材に「ひろしま里山・チーム500」への登録を促すことで目標値を超える登録者数となった。

令和3年度の実行方向

- 中山間地域の課題解決に取り組む人材は着実に増えてきており、引き続き、ひろしま《ひと・夢》未来塾等の事業を通じて、コミュニティビジネスのみならず、地域に根差した活動などに取り組む人材の裾野の拡大に向けた取組を進め、将来を担うリーダーの育成や交流を図ることとしている。
- 中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を基盤として、その活動を継続・発展させるため、地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するための「さとやま未来博」の開催や、クラウドファンディングの活用支援による新たなチャレンジ機会の創出やサポートデスクの運営等の側面的な支援を行う。
- また、新たに開設する専用サイトにおいて、中山間地域の課題解決に向けた地域団体や実践者の活動を広く紹介し、地域貢献に関心の高い企業等から幅広く支援を募るための仕組みを構築する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域外部人材活用支援事業（単県）【新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	77 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。
	② 地域<しごと創生>に向けたチャレンジ支援

目的

中山間地域の中小企業経営者が、自社課題に応じた、最新の知識等を外部人材から取り入れつつ、経営基盤の充実や付加価値の向上に向けた行動をとることにつながるよう、市町と連携し支援する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町の中小企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
外部人材活用に向けての普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材の効果的な活用に向けた市町が主催するセミナーへの支援 <ul style="list-style-type: none"> 外部人材の活用に向けた講師等の派遣 参加企業を対象としたアンケート調査《セミナーの概要》 対象市町 中山間地域を有する市町 開催回数 10市町（予定）→4市町、35社参加（実績） 対象者 中山間地域の中小企業経営者、地元経済関係団体等 	8,000	5,869	2,917

成果目標

- 事業目標：セミナー参加企業数 200社

令和2年度実績

[事業目標]

指標名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
セミナー参加企業数	200	35

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍により東京との往来が難しくなり、当初、各市町のセミナー会場に東京の講師を招く予定だったが、オンライン登壇として事業を見直した。しかし、市町の主催で人を集めることが難しくなり、セミナー回数を当初の20回から4回へ大幅に縮小せざるを得なかった。
- 課題として、企業単体では外部人材を活用するまでに様々なハードルがあることが挙げられる。経営課題の抽出、委託業務としての具体化、求人掲載内容、契約書、人材との付き合い方などである。これを解決するためには市町や金融機関・商工会等がサポートを行う必要があるが、その必要性を伝える説明会もコロナ禍で開くことができなかった。

令和3年度の取組方向

- 市町・金融機関・商工会等、事業を進める上で支援機関となり得る団体向けの説明会を行う。
- セミナーは原則オンラインで視聴できるよう準備を行い、セミナー会場に集まることが困難な場合は、企業もオンラインで聴講できるよう態勢を整える。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	チャレンジ・里山ワーク拡大事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	77 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 ② 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援

目的

廃校舎や古民家等中山間地域の既存施設を活かして企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、首都圏等のサテライトオフィスを検討する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
関心の高い企業の掘り起し	○ 地方進出に関心の高いターゲット企業への誘致活動の展開 《主な活動》 マッチング：IT企業等を対象としたマッチングセミナーの開催 個別訪問：関心が高い企業への訪問活動、セミナー後のフォローアップの支援	10,600	8,275	8,133
市町の誘致活動に対する支援	○ 市町が民間と連携して行う誘致・受入体制の強化に対する支援 《支援概要》 ・ 首都圏等における誘致活動にかかる経費の支援（誘致プロモーションの実施等）（経費の1/2を支援、上限2,000千円） ・ 企業の現地受入等に要する経費の支援（経費の1/2を支援、上限1,200千円）	19,200	7,200	4,036
広報展開	○ 進出企業を中心に、中山間地域で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信（HP運営、web広告の配信、首都圏広報の強化、リーフレットの作成等）	5,300	4,300	4,083
合 計		35,100	19,775	16,252

成果目標

- ワーク目標：中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現（サテライトオフィス進出企業等）：（H30実績）4件（累計），（R2目標）15件（累計）
- 事業目標：お試しオフィスの利用件数：（H30実績）16件，（R2目標）60件

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現 (サテライトオフィス進出企業等)	4件	15件(累計)	18件(累計)

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
お試しオフィスの利用件数	16件	60社	23社

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ターゲットとするIT企業とIT人材とのマッチングの場を設定したことにより、進出企業数は累計目標を上回った。また、本年度進出した8社のうち、ターゲットとするIT企業は5社となった。
- IT企業は首都圏での人材獲得が困難となっており、人材が獲得できれば進出してもよいという企業は確実に存在するため、人材の掘り起こしとマッチングを強化していく必要がある。
- お試しオフィスの利用件数は、新型コロナによる移動制限の影響により、企業への営業等が十分にできなかったこともあり、目標を大幅に下回った。

令和3年度を取組方向

- IT企業が求めるIT人材の確保に向け、企業と人材がマッチングするしくみづくりを支援するとともに、市町への進出に結び付くよう、関係市町と企業とをつなげる機会を設ける。
- コワーキングスペースの整備を支援し、利用者のうち一定割合を専門人材として確保する。
- 進出先の選択肢の増につながるよう、取組市町を追加し、市町の行うお試しオフィスの執務環境整備及び企業誘致活動を支援する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	健康危機管理課，医療介護計画課，医療介護人材課
事業名	医療施設整備費補助金（一部国庫）【一部新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
78	安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。
①	へき地医療に係る医療提供体制の確保

目的

病院における医療提供体制等を整備するため、必要な経費の一部を補助することで、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の勤務環境改善の充実等を図る。

事業説明

対象者

医療機関

事業内容

県民が安心して必要な医療サービスを受けられるよう、医療機関の施設及び設備整備の支援を行う。地域災害拠点病院設備整備【一部新規】では、災害時に被災地内の傷病者の受入及び搬出等を行う災害拠点病院の機能強化のため、国の経済対策を活用して、DMAT車輛の整備を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額
医療施設等近代化施設整備	○ 老朽化した病院の近代化整備	国 1/3 事業者 2/3	238,293	252,648	252,648
地球温暖化対策施設整備	○ 地球温暖化対策のための整備	国 1/3 事業者 2/3	20,934	20,934	12,011
医療施設等耐震整備	○ 地震発生時においても適切な医療提供体制を維持するための医療施設等の耐震整備	国 1/2 事業者 1/2	32,007	32,007	8,746
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	○ スプリンクラー等の整備	定額 国 10/10	418,902	117,758	72,415
医療施設非常用自家発電装置施設整備事業	○ 非常用自家発電装置等の整備	国 1/3 事業者 2/3	—	49,346	— (繰越 49,346)
医療施設浸水対策事業	○ 止水板等の整備	国 1/3 事業者 2/3	—	8,462	— (繰越 8,462)
病院群輪番制設備整備	○ 病院群輪番制病院として必要な医療機器の整備	国 1/3 県 1/3 事業者 1/3	38,669	38,669	32,130
救命救急センター設備整備	○ 救命救急センターとして必要な医療機器の整備	国 1/3 県 1/3 事業者 1/3	122,983	122,203	51,169

地域災害拠点病院設備整備【一部新規】	○ 地域災害拠点病院におけるDMAT車両の整備【新規】	国 1/3 事業者 2/3	2,377	2,377	995
小児医療施設設備整備	○ 小児医療施設として必要な医療機器の整備	国 1/3 県 1/3 事業者 1/3	2,808	2,808	1,570
共同利用施設設備整備	○ 高額医療機器の整備	国 1/3 県 1/3 事業者 1/3	36,666	37,446	37,446
人工腎臓装置不足地域設備整備	○ 人工腎臓装置不足地域における人工腎臓装置整備	国 1/3 事業者 2/3	4,693	4,693	—
へき地医療拠点病院設備整備	○ へき地医療拠点病院として必要な医療機器の整備	国 1/2 県 1/2	88,562	88,562	83,101
へき地診療所設備整備	○ へき地診療所として必要な医療機器の整備	国 1/2 事業者 1/2	4,510	4,510	4,195
合 計			1,011,404	782,423	556,426 (繰越 57,808)

※令和元年度2月、令和2年度2月補正予算を含む

成果目標

- 事業目標：安全・安心な地域医療提供体制の確保

令和2年度実績

- 救急医療施設や地域災害拠点病院に対し、耐震化や医療機器等の整備を支援することにより、二次・三次救急医療体制及び災害時の医療体制を確保・強化した。
- 人工腎臓装置不足地域における人工腎臓装置の整備については、当初見込んでいた1施設の整備計画が取り下げられたため、補助金の交付はなかった。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- へき地医療拠点病院やへき地診療所に対し、必要な医療機器の整備を支援し、へき地における医療提供体制を確保・強化した。一方で人口減少や後継者の不在等により、地域で受療機会を提供するへき地診療所等の休廃止が、今後一層懸念される。

令和3年度取組方向

- 救急・災害医療体制については、救急医療施設や地域災害拠点病院が行う施設整備及び設備整備への支援を行うことにより、引き続き、体制の維持・確保に取り組む。
- へき地医療体制の維持・確保については、引き続き、関係市町と連携を図りながら、運営費や施設・設備整備の支援、巡回診療等を行うとともに、基幹的なへき地医療拠点病院等が地域内の中小規模病院等への代診医派遣や広域的な人材育成などを行うことで、医療提供体制の確保に努める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	交通対策担当
事業名	生活交通確保対策事業（一部国庫）

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	78 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。
	② 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持

目的

地域の幹線的な事業者バス路線を重点的に維持し、広域的な生活交通の将来にわたる安定的な確保を図る。

事業説明

対象者

乗合バス事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額
地域間幹線系統確保維持費	<対象路線> ①次の条件全てをみたす路線 ・ H13.3.31 現在の複数市町を走行する路線 ・ 輸送量 15～150 人/日以上 ・ 運行回数 3 回/日以上 ②再編実施計画※に基づく系統(計画期間内(最大2年間)に限る。) ・ 輸送量 3～150 人/日以上 ・ 運行回数 3 回/日以上 <対象経費> 補助対象費用と収益との差額(欠損額)について補助 <補助率> 国 1/2, 県 1/2	248,810	356,105	242,352 (繰越 107,295)
地域間幹線系統確保維持費 (車両減価償却費等分)	<対象路線> 主として地域間幹線系統を運行するものであること <対象経費> 新車で購入されるワンステップバス、ワンステップバス及び小型車両の減価償却費及び金融費用(年利2.5%上限) <補助率> 国 1/2, 県 1/2	100,436	100,436	96,415

広域生活 交通路線 確保維持 費	<対象路線> ①次の条件全てをみたす路線 ・ H13.3.31 現在の複数市町を走行する 路線 ・ 輸送量 5～150 人/日以上 ・ 平日平均運行回数 1 回以上 ②全過疎地域を運行する路線で、次の条件 をみたす路線 ・ H13.3.31 現在の複数市町を走行する 路線 ・ 輸送量 2.5～150 人/日以上 <対象経費> 補助対象費用と収益との差額（欠損額）に ついて補助 <補助率> 県 1/2, 市町 1/2	97,056	139,056	109,750
	合 計	446,302	595,597	448,517 (繰越 107,295)

※令和2年度6月、2月補正予算を含む。生活交通確保対策事業のうち、バス運行対策補助事業を記載

成果目標

- ワーク目標：路線バス等の生活交通が維持された市町数
(H30実績) 23市町, (R2目標) 23市町

令和2年度実績

- 地域間幹線系統確保維持補助金について、補助要件の緩和（乗車密度カット、競合カット要件の非摘要）及び緩和に伴う補助額の増額交付を実施した。
- 広域生活交通路線確保維持費補助金について、利用者の減少状況に応じた補助要件の緩和（収益カット、乗車密度カット）及び緩和に伴う増額交付を実施した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 路線バス等の生活交通は維持されたが、今後新型コロナウイルスの感染拡大やアフターコロナにおける新しい生活様式の普及等による利用者数の減少が続けば、路線の維持確保が困難となる状況が生じる懸念がある。

令和3年度取組方向

- 引き続き地域の暮らしや経済活動を支える生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携して、広域的・幹線的な事業者バス路線に対し、維持費を補助する。
- 新型コロナの感染拡大及び各路線の状況を踏まえ、路線維持のための、緩和措置等の特例的な支援について検討を進める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	分野	豊かな地域づくり
担当課	森林保全課，林業課	領域	中山間地域
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）	施策	78 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。 ⑤ 森林の公益的機能の維持

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町，森林所有者，住民団体，森林ボランティア団体，企業 等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 基金 積立	○ 「ひろしまの森づくり基金」への積立	868,267	883,267	880,114
2 県補 助金 事業	○ 放置された人工林のうち，県民生活への影響 が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大 等	505,819	438,957	416,282
3 交付 金事 業	○ 里山林における防災・景観保全・鳥獣害対策 等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動，木育活動 ○ 小規模林業経営者，森林保全活動団体，地域 住民団体の育成 等	347,000	344,100	338,469
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する場 合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活 動 ○ 土砂災害の恐れがある区域の森林整備や歩道 整備 等	120,000	120,000	119,958
4 県実 施事 業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促 進，森づくり活動に関心を高めるための広報	23,505	23,505	21,001
合 計		1,864,591	1,809,829	1,775,824

成果目標

○ ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）

(H30実績) 7,930ha (R2目標) 10,400ha

地域資源保全活用事業の実施箇所数（H24～累計）

(H30実績) 36箇所 (R2目標) 50箇所

森林ボランティア活動の延べ人数

(H30実績) 75,911人/年 (R2目標) 80,000人/年

県産製材品シェア

(H30実績) 16.2% (R2目標) 20.0%

○ 事業目標 : 手入れ不足の人工林の間伐面積

(H30実績) 694ha/年 (R2目標) 1,150ha/年

県産材製品利用量

(H30実績) 19,139 m³ (R2目標) 25,000 m³

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積 (H23～累計)	7,930ha (H23～30年度の累計)	10,400ha (H23～R2年度の累計)	9,184ha (H23～R2年度の累計)
地域資源保全活用事業の実施箇所数 (H24～累計)	36箇所 (H24～30年度の累計)	50箇所 (H24～R2年度の累計)	48箇所 (H24～R2年度の累計)
森林ボランティア活動の延べ人数	57,000人 (平成22年度)	80,000人	38,118人
県産製材品シェア	16.2% (平成30年度)	20.0%	17.5%

[事業目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積	694ha/年	1,150ha/年	637ha/年
県産材製品利用量	19,139 m ³	25,000 m ³	23,980 m ³

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、次の要因により、ワーク目標及び事業目標を達成できなかった。
 - ・ 森林所有者の特定や境界明確化に時間を要し、事業実施に同意しない所有者の割合も高まっていること
 - ・ 平成30年7月豪雨災害により被災した作業道については復旧を進めている段階であり、間伐実施への影響が残っていること
- 地域資源保全活用事業については、市町と連携し、地域団体への取組事例の紹介などによる事業推進を図ったが、地元調整の遅延などから目標に達しなかった。
- 森林ボランティア活動人数については、新型コロナにより、森林・林業体験イベントや研修会など、多くの活動計画が中止又は規模縮小となったことから、前年度と比較し大幅な減少となった。
- 県産材製品利用量については、新型コロナの影響を受け、住宅着工戸数が落ち込んだことから、目標を若干下回ることとなった。

令和3年度の取組方向

- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等の事業主体に対して次の取組を推進し実施箇所の掘り起こしを行う。
 - ・ 森林所有者の探索や境界明確化に必要な経費を助成する事業推進費の活用
 - ・ 間伐実施箇所へのアクセスとなる作業道についての作業道補修事業の活用
- 地域資源保全活用事業については、昨年度に地元調整の遅延などにより実施できなかった箇所を事業化するとともに、引き続き市町と連携し、地域の森林を守る意思のある団体に対して事例を紹介することにより事業推進を図る。
- 森林ボランティア活動については、今年度に入ってから新型コロナウイルスの影響が続いていることから、感染拡大対策ガイドラインの周知を図り、対策を講じた活動を推進する。
- 県産材製品利用量については、これまで新規参入が進んでいない小規模な住宅建築会社や全国で展開する住宅建築会社に対し、製材工場やプレカット加工業者と連携して外材から県産材への転換を進める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	平和貢献
施策	79 核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。
	① 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展
	80 復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。
	① 平和構築のための人材育成
81 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。	① 持続可能な平和支援メカニズムの構築

目的

世界中のリーダーや研究者、NGO など、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

各国政府、県民、大学、NGO、財団、国連等の国際機関等

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
核兵器 廃絶	ひろしまラウンドテーブル 開催事業	北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議の広島開催	20,756	7,300	6,442
	ひろしまレポート作成事業	各国の核軍縮・不拡散の取組状況を調査・研究し、取りまとめ			
復興・ 平和構 築	平和構築人材 育成強化事業	高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施	4,765	484	408
持続可 能な平 和支援 メカニ ズム構 築	拠点構想推進 事業	国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催等	39,532	13,158	10,354
	研究拠点形成 推進事業	NPT 運用検討会議への参加（シンポジウムの開催、メッセージ発信）等 海外研究機関との共同研究の実施やその充実のための核軍縮研究国際ネットワーク会議の開催			
被爆・ 終戦 75周 年記念 事業	賛同者拡大	2020 世界平和経済人会議ひろしまの開催【新規】	176,353	52,982	50,685
		国際会議の広島開催支援【新規】			
		核兵器と安全保障を学ぶ広島－ICAN アカデミーの開催			
		賛同者の飛躍的拡大を目指したウェブサイトコンテンツ充実と効果的なプロモーションの実施【一部新規】			
		ひろしまジュニア国際フォーラム等を活用した平和を学ぶ機会の提供【新規】			
合 計			241,406	73,924	67,889

成果目標

- ワーク目標：ひろしまラウンドテーブル議長声明等の海外メディア，研究機関等からの発信
10 機関
県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数 目標 20,600 人（R元～2 累計）
平和の取組を推進する事業主体の整理

令和 2 年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 2 年度)
ひろしまラウンドテーブル議長声明等の海外メディア，研究機関等からの発信	6 機関	10 機関	開催中止
県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数	10,000 人	20,600 人 (R元～R2 累計)	32,065 人 (R元～R2 累計)

- 平和の取組を推進する事業主体として「へいわ創造機構ひろしま」を立ち上げた。

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 2 年度は被爆 75 年の節目の年にあたり，核兵器廃絶に向けた機運を高め，賛同者の更なる拡大を図るため，オバマ元米国大統領やローマ教皇を始め，核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる世界的な著名人から寄せられた今後の広島へのメッセージを，国際平和拠点ひろしまウェブサイトにおいて発信し，月間閲覧数は約 100 万 PV を獲得した。
- また，「核兵器と安全保障を学ぶ広島-I C A N アカデミー」等による人材育成，ウェブサイトを活用した会員獲得やオンライン学習講座英語版の開設，県内外でのパネル展などに取り組んだほか，国連と連携した国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」や，ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論する「2020 世界平和経済人会議ひろしま」を開催し，核兵器廃絶に向けた機運醸成を図った。
- 一方，世界的な新型コロナの影響により，ひろしまラウンドテーブルの開催中止により議長声明が作成できなかったほか，N P T 運用検討会議が延期となり，メッセージを発信する機会が失われた。
- 次年度以降も継続して参加者を増加させていくためには，平和のメッセージを世界へ発信し，平和な世界の実現に向けた活動を実施していく担い手の育成や，より多様な主体との連携が不可欠である。
- こうした中，被爆 75 年を契機に，核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め，令和 3 年 3 月にこの骨子を発表し，その推進組織となる「へいわ創造機構ひろしま（略称 H O P e）」を令和 3 年 4 月 1 日に設立した。

令和3年度の取組方向

- 「ひろしまイニシアティブ」を推進するため、新たな安全保障政策に関する研究機能，核兵器廃絶と国際平和の実現に貢献する人材育成機能，賛同者拡大のための情報発信機能等を充実させ，様々な主体とのネットワークを構築しながら国際社会への働きかけを強化していく。
- このため，核軍縮研究国際ネットワーク会議での研究・議論を深化させるとともに，NPT運用検討会議での国連や各国政府関係者への働きかけ，国際平和のための対話イベントの開催などにより，各国の賛同を得るための働きかけを行う。
- また，国内外から平和の取組への賛同者を確保するため，オンラインで開催されるものを含め，様々な国際会議などの機会を捉え，多様な団体へのアプローチを行う。
- ひろしまラウンドテーブルについてもオンラインで開催し，議長声明の作成・発信を行うこととし，核兵器廃絶のメッセージを発信していく。
- その他，引き続き，「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」や「グローバル未来塾 in ひろしま」の開催など，人材育成に取り組むほか，世界平和経済人会議の開催やウェブサイトを通じた賛同者の拡大を推進していく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業 (一部国庫)

分野	豊かな地域づくり
領域	平和
施策	80 復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。 ① 平和構築のための人材育成

目的

国内外の高校生等が国際平和についての討議や交流等を行い、平和のメッセージを世界に発信することを通じて、次の世代の人材育成を行う。また、平和の取組への賛同者拡大を図る。

事業説明

対象者

外国人高校生及び日本人高校生

事業内容

- 海外及び日本人高校生等による国際会議を開催し、広島のパワーメッセージ（広島宣言）をとりまとめ、国内外に情報発信する。

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額						
○ ひろしまジュニア国際フォーラムの開催 1 時期 令和2年11月29日(日)、12月6日(日)、 12月13日(日)の3日間 2 方法 WEB会議システム利用(オンライン開催) 3 参加対象 ・外国人高校生 15名 ・日本人高校生 15名(県内14名、三重県1名) 4 プログラム	54,000	5,514	4,084						
<table border="1"> <tr> <td>11月29日 (日)</td> <td>オープニング(知事挨拶), チームビルディング, 被爆体験証言聴講, 講義・グループディスカッション 【核兵器廃絶】</td> </tr> <tr> <td>12月6日 (日)</td> <td>講義・グループディスカッション 【復興・平和構築】</td> </tr> <tr> <td>12月13日 (日)</td> <td>広島宣言の作成及び発表</td> </tr> </table>				11月29日 (日)	オープニング(知事挨拶), チームビルディング, 被爆体験証言聴講, 講義・グループディスカッション 【核兵器廃絶】	12月6日 (日)	講義・グループディスカッション 【復興・平和構築】	12月13日 (日)	広島宣言の作成及び発表
11月29日 (日)				オープニング(知事挨拶), チームビルディング, 被爆体験証言聴講, 講義・グループディスカッション 【核兵器廃絶】					
12月6日 (日)				講義・グループディスカッション 【復興・平和構築】					
12月13日 (日)	広島宣言の作成及び発表								
合 計	54,000	5,514	4,084						

成果目標

- 事業目標：参加した高校生等により広島宣言を作成
フォーラム終了の半年後に参加者の70%が世界平和に向けた活動を開始

令和2年度実績

- 参加高校生（30名：外国人15名，日本人15名）が広島宣言を作成した。
- 全参加者のうち86%が世界平和に向けた活動を開始した。

（外国人高校生の出身国）

友好提携先の推薦	四川省（中国），ハワイ州（米国）， グアナファト州（メキシコ）	3名
上記以外	中国，米国，モンゴル，韓国，フィリピン，ベトナム， インドネシア，カンボジア，ラオス，マレーシア，タイ， ミャンマー	12名

※中国・米国は2名ずつ参加のため，外国は13か国の高校生が参加。

- 当初予算では，被爆75周年事業として，参加対象者を全世界（193国連加盟国等）に拡大し200名程度の外国人高校生を広島に招いて実施する予定であったが，新型コロナの影響により，規模を縮小しオンラインで開催した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 2年度は，実地形式からオンライン形式に変更するとともに，オンライン上の運営に万全を期すため，参加者数を，令和元年度の約3割にあたる30名に絞って実施した。このため，外国人高校生を中心として参加者に被爆の実像を十分伝えることが難しかった面や，県外高校生の参加を見送るなど規模を縮小せざるを得なかった。今後，オンライン形式で実施する場合は，システム上の制約は踏まえつつも，こうした課題を改善できるような工夫が必要である。

令和3年度取組方向

- 新型コロナの状況を踏まえ，令和2年度と同様に，オンライン形式で実施することとし，前年度の課題を踏まえ，前年度の倍にあたる60名の参加者数とするとともに，平和記念資料館の展示資料等をオンラインで提供するなど内容の充実も行う。